



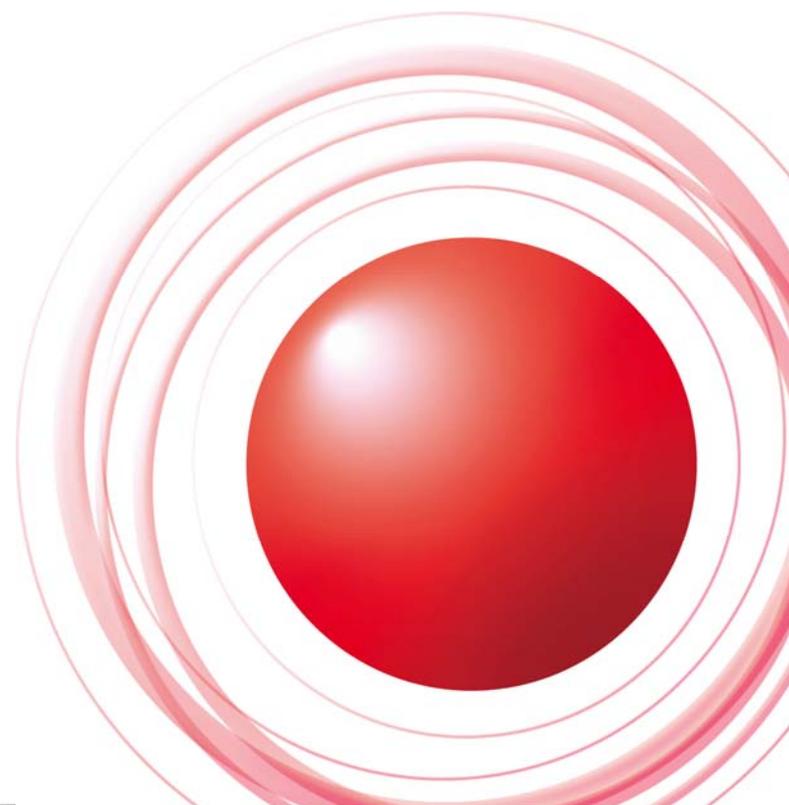
SMBCフレンド証券 個人投資家セミナー

株式会社インターネットイニシアティブ
(東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

2010年12月20日

<http://www.iij.ad.jp/IR/>

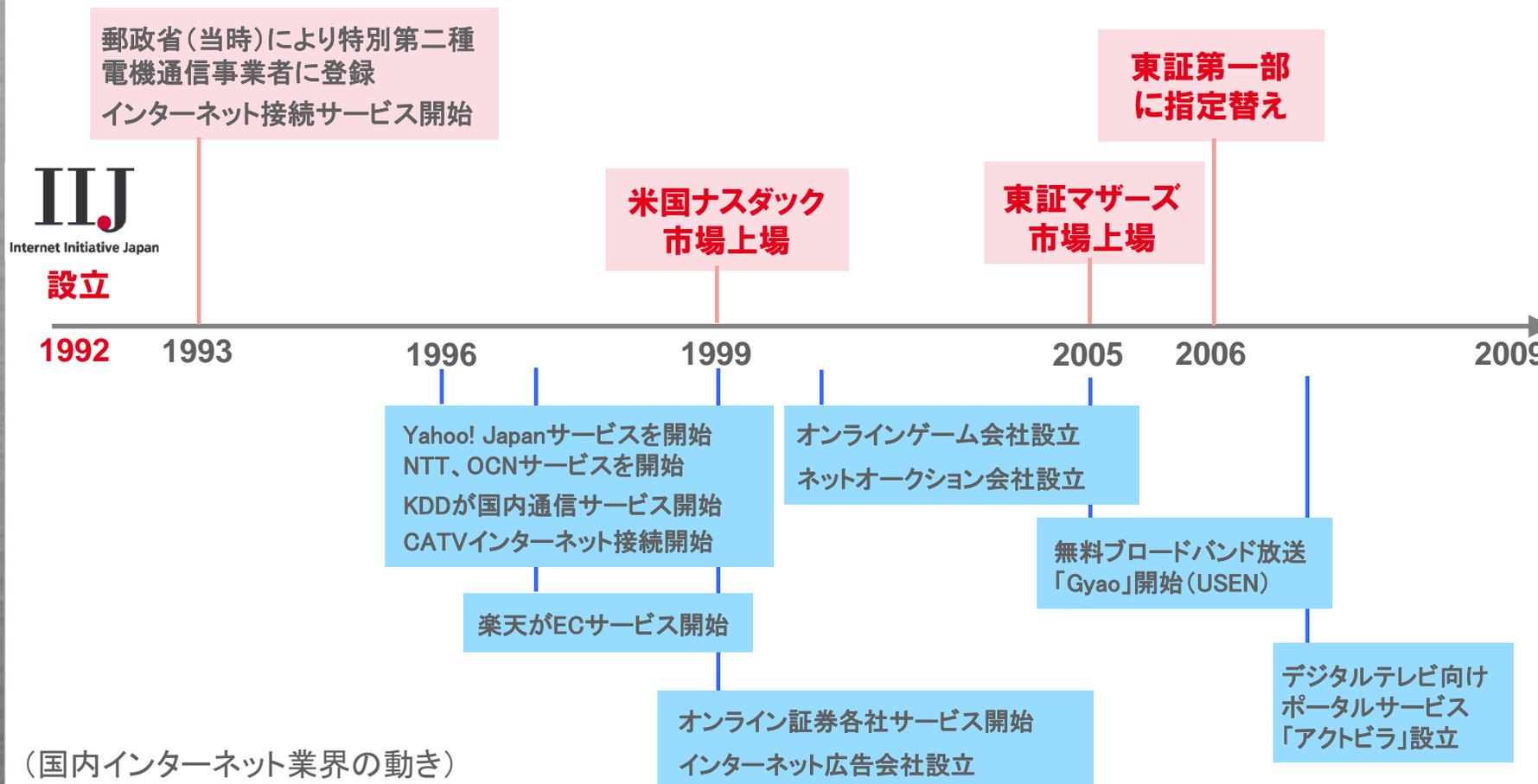
Ongoing Innovation



IIJとは

➤ 国内初の本格的商用ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)として、1992年に設立

(IIJの動き)



(国内インターネット業界の動き)

IIJの事業内容 ～接続、アウトソーシング、システム構築をトータルで提供～

▶ インターネット技術を基盤にしたサービスの複合提供



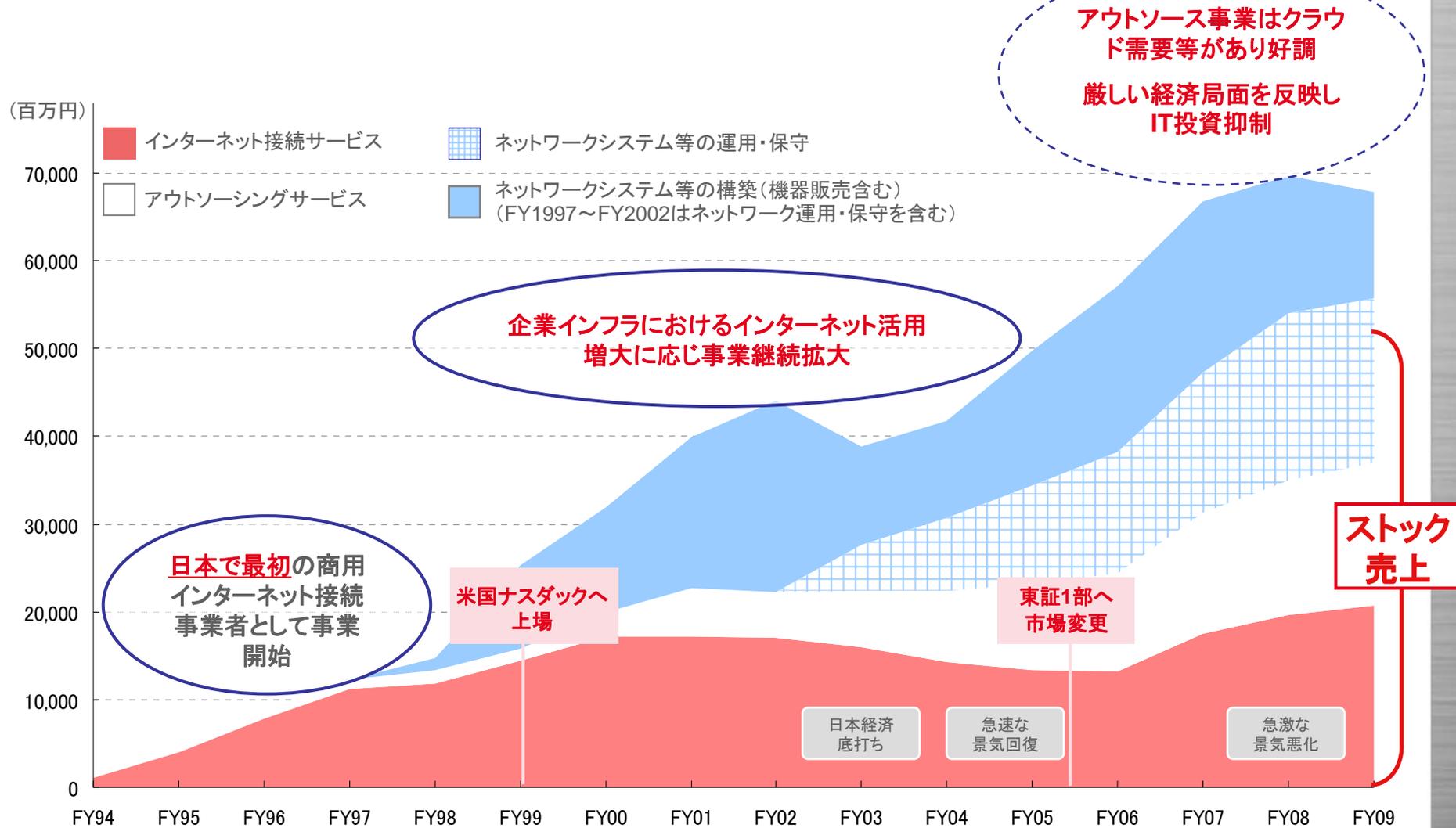
- 一般事業会社・官公庁向けインターネット接続、社内網多拠点接続
- CATV、ISP、映像配信、ゲーム事業者等向け超広帯域インターネット接続
- 機械と機械が直接通信するM2M接続（自動販売機、POSシステム等）
- 個人向けインターネット接続（自社ブランド、ハイホー、OEM）

- 企業間ネットワーク構築
- メールシステム
- 映像配信システム
- オンライン証券
- オンラインショッピング
- チケットシステム 等

- ウェブホスティング
- Eメール
- ファイル交換サービス
- セキュリティ対策サービス
- データセンターサービス
- インターネットVPN
- クラウドコンピューティング
- FX(外国為替証拠金取引)サービス 等

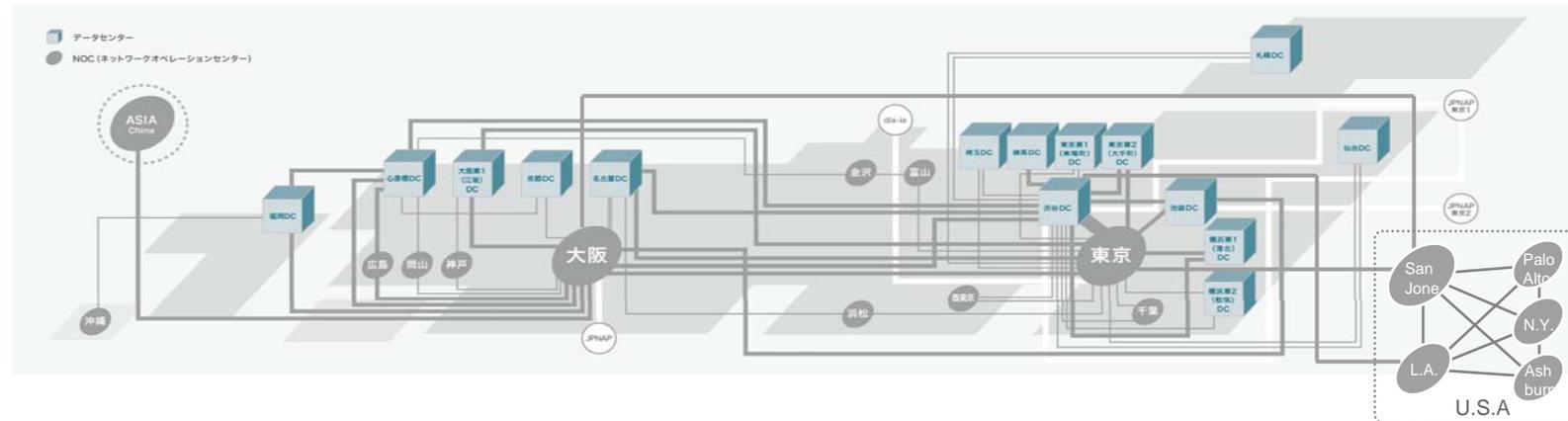
IIJ事業の売上高に見る変遷

▶ 優良な顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充



IIJの強み ① インターネット関連の技術力

国内最大級のバックボーンネットワークを構築、運営



数多くの革新的なネットワークサービスを開発、提供

IIJはインターネット接続サービス等、数多くの国内初サービスを開発、提供

日米両国で特許取得したIIJ独自開発技術



機器をネットワークに接続するだけで煩雑な設定が自動的に完了する世界初のネットワーク・オペレーティング・システム「SMF(SEIL Management Framework)」を開発



(IIJの独自開発ルータ「SEIL(ザイル)」)

国内外の技術関連団体に加盟、インターネット技術の発展に貢献

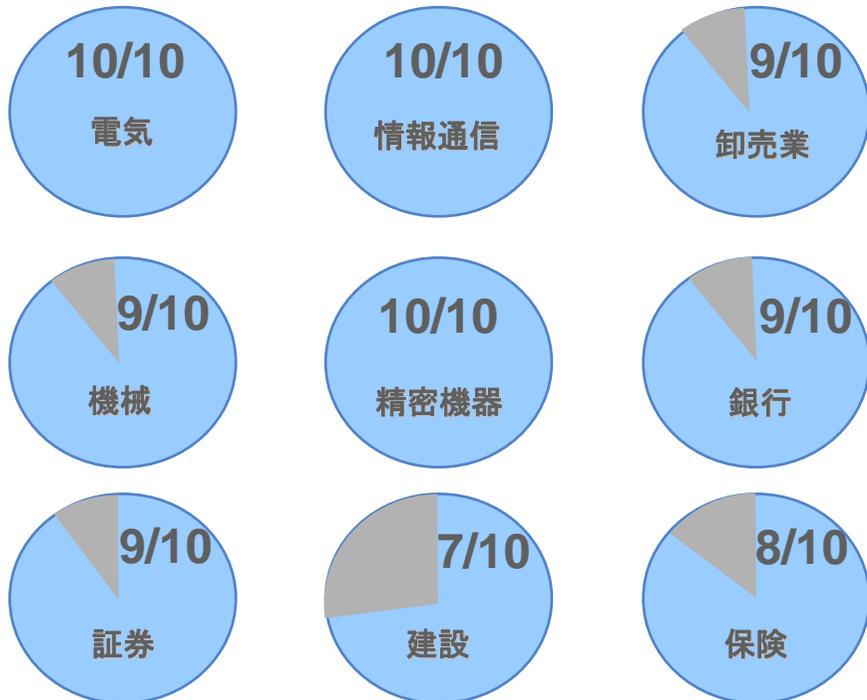
(加盟団体の一例)



IIJの強み ② 優良な顧客基盤

➤ 大企業や官公庁を中心とした約6,500社の優良法人顧客を保有

業界上位10社における
IIJサービスの浸透率



日本を代表する企業との
長い信頼関係



(出典)

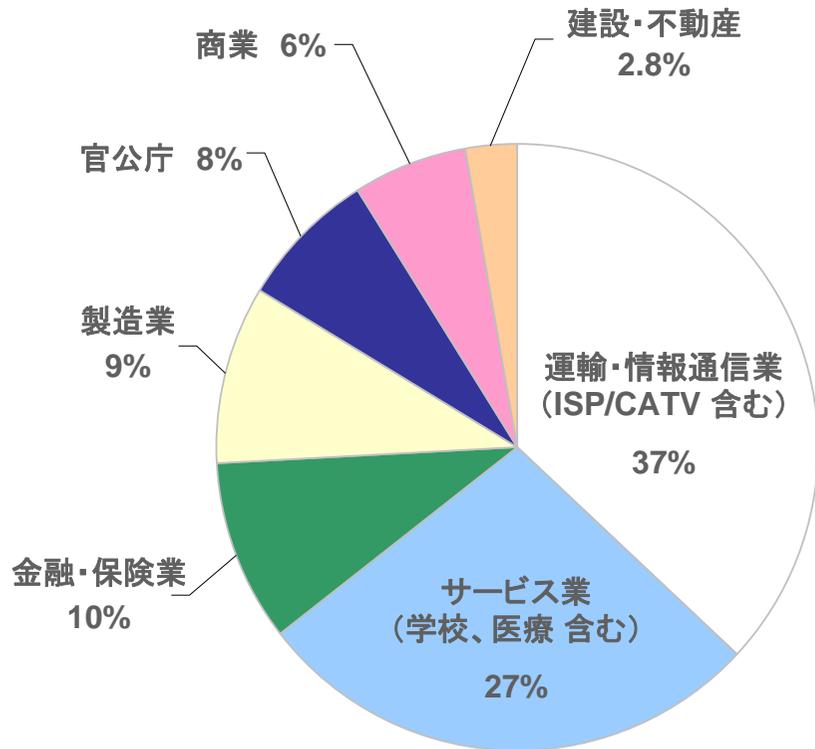
東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

and more...

IIJの強み ③ 多様性のある顧客基盤

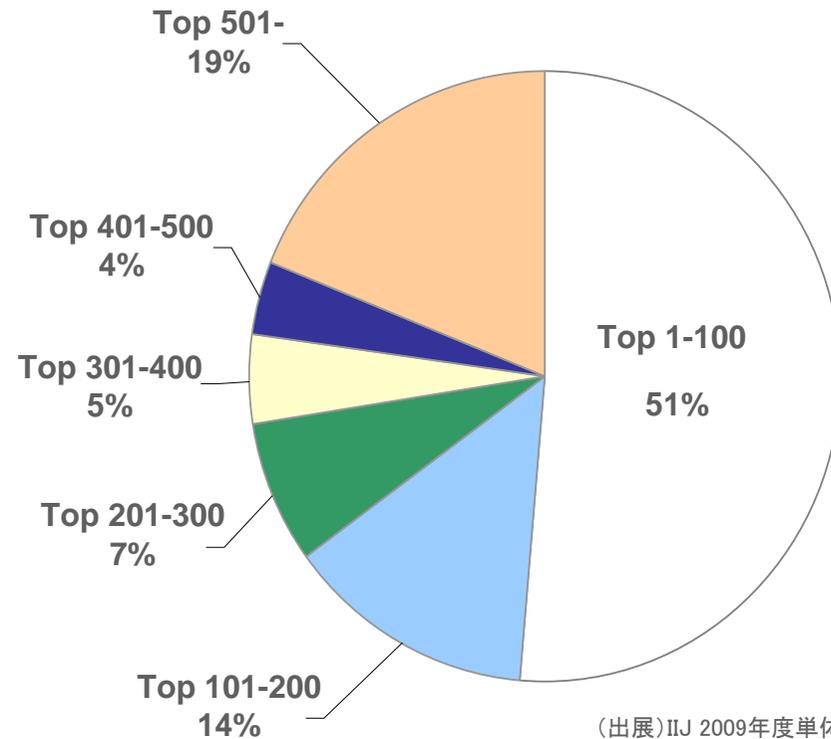
➤ 特定の業種/業界、特定顧客に依存しない売上構成

業種/業界別売上高分布



(出展) IIJ 2009年度単体業績

顧客別売上高分布



(出展) IIJ 2009年度単体業績

IIJの中長期成長戦略

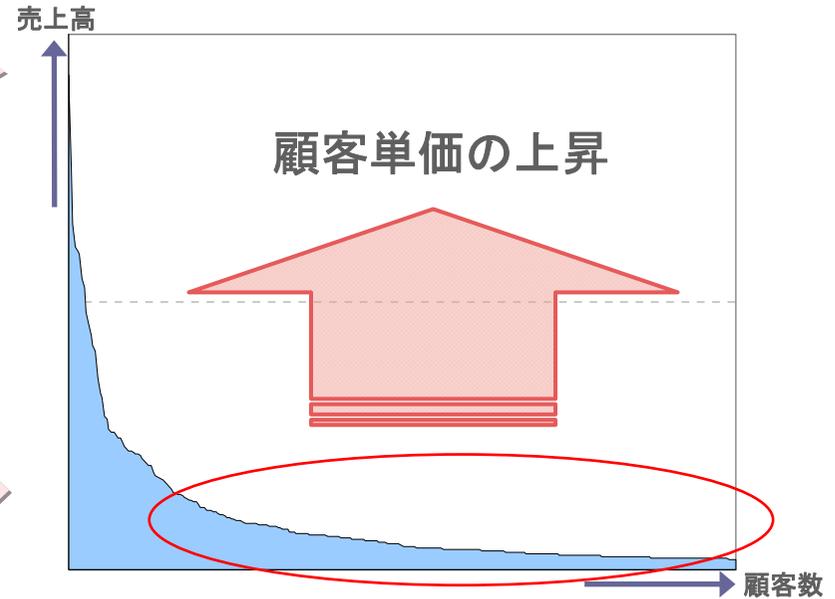
【既存ビジネスによる成長】

クロスセリング・顧客囲い込み推進

信頼性の高い、安定した高品質サービスの提供

新サービスの継続投入

ストック売上積上げによる売上高拡大と利益成長



【更なる事業規模拡大】

クラウドサービス提供推進

IIJ GIO

- サービス拡充、コスト競争力強化
- パートナーとの協業による拡販

新規事業の立ち上げ

Trust Networks

- ATM運営事業の立ち上げ

M&A戦略 (AT&Tジャパンより一部事業譲受)

IIJグローバルソリューションズ設立

- 顧客基盤拡大
- サービス提供領域拡大
- クロスセリング強化
- アジアを中心とする国際展開
- 営業力強化



IIJ Global

クラウドコンピューティングサービス 『IIJ GIO (アイアイジェイ ジオ)』

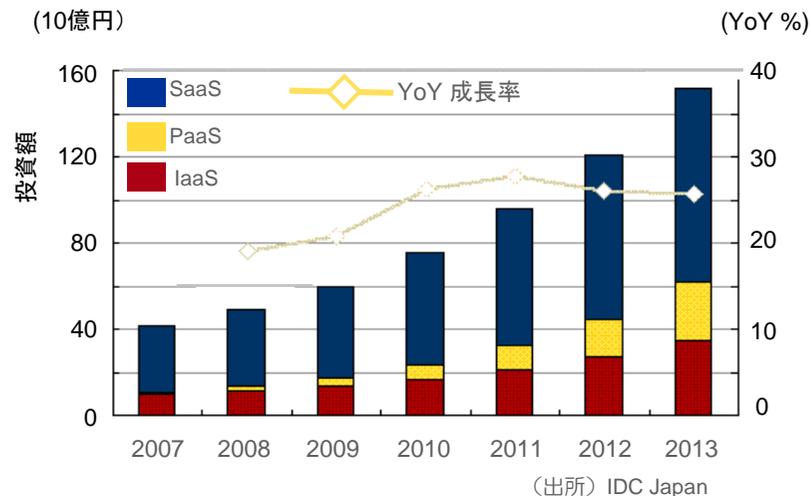
▶ 注目が高まるクラウドサービス

コスト削減効果に注目

共通の設備をお客様が利用するため、お客様毎に設備を用意する従来のシステム構築と比べコスト削減効果が見込める

クラウドサービスの需要予測

民間調査会社による需要予測。2010年以降は前年比25%増で拡大すると見込まれる



IIJ GIOの強み

- 10年以上に渡り、共通の設備をお客様が利用するサービスを提供
- クラウドサービスで使うネットワーク等のサービス設備を従前から保有(=ゼロからの巨額投資は不要)
- 共通設備を安全に、信頼性をもって運営するノウハウを蓄積
- 6,500社の優良な既存顧客基盤
- サービス提供開始から約半年で既に200を超える案件を獲得

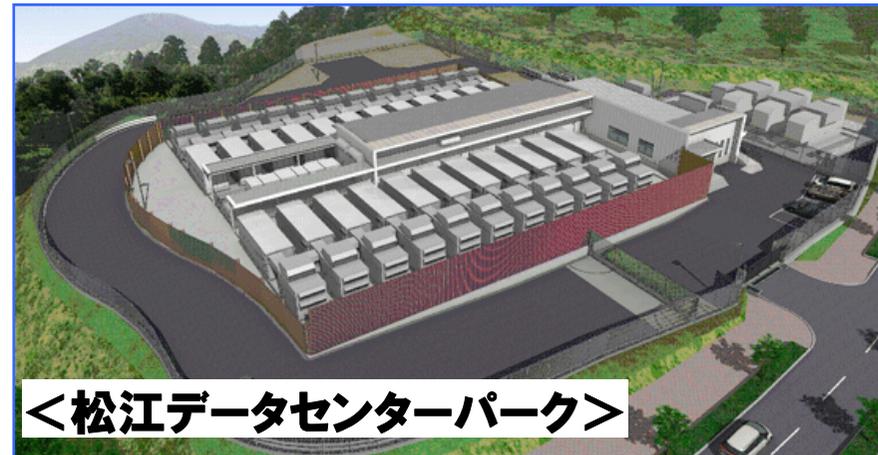
⇒ IIJにとってクラウドサービスは新規事業ではなく、既存事業の延長線にあるサービス

活用が広がるIIJのクラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」

- SNS ゲーム大手
モバイルゲーム向けインフラとして採用
- 大手製造業の新規事業
コンシューマ向け画像ダウンロードサービスの
プラットフォームに採用
- 大手証券会社
社内向け約定データフォローシステムとして採用
- 大手エネルギー系商社
グループウェア、ワークフローも含めた
基幹系業務システムのインフラに採用

日本で初めての外気冷却を用いたデータセンター建設

- 環境に配慮したデータセンター
 - 外気冷却による省電力化
 - CO2排出量削減
- 更なるコスト削減へ向けた自動化の推進
 - クラウドに適した運用体制の効率化



完成イメージ図
(2011年春稼動予定)

⇒ クラウド時代に最適なデータセンターへ



M&A戦略

- 2010年9月1日、完全子会社化
 - AT&Tジャパンが営む事業のうち、主としてWANサービスをはじめとする国内ネットワークアウトソーシングサービス事業を譲受
 - 買収金額: 91.7億円(主に短期借入金)
 - 顧客1,600社、従業員245名

IIJグローバルソリューションズの特長

優良顧客基盤

- 金融業や製造業をはじめとする約1,600社の法人顧客を保有
(IIJグループの顧客基盤との重複は約300社)

WANサービス等を提供

- 特にWANサービス提供に強み
- 国内優良法人向けにネットワークアウトソーシングサービスを継続提供してきた実績
- 圧倒的なブランド力を持つ米国AT&Tと連携した国際ネットワーク関連サービスの提供

営業・販売力

- 優良法人顧客を維持・発掘してきた実績
- 日本IBMとのリレーション

⇒ 事業譲受、滞りなく完了。9月よりグループ営業連携開始。

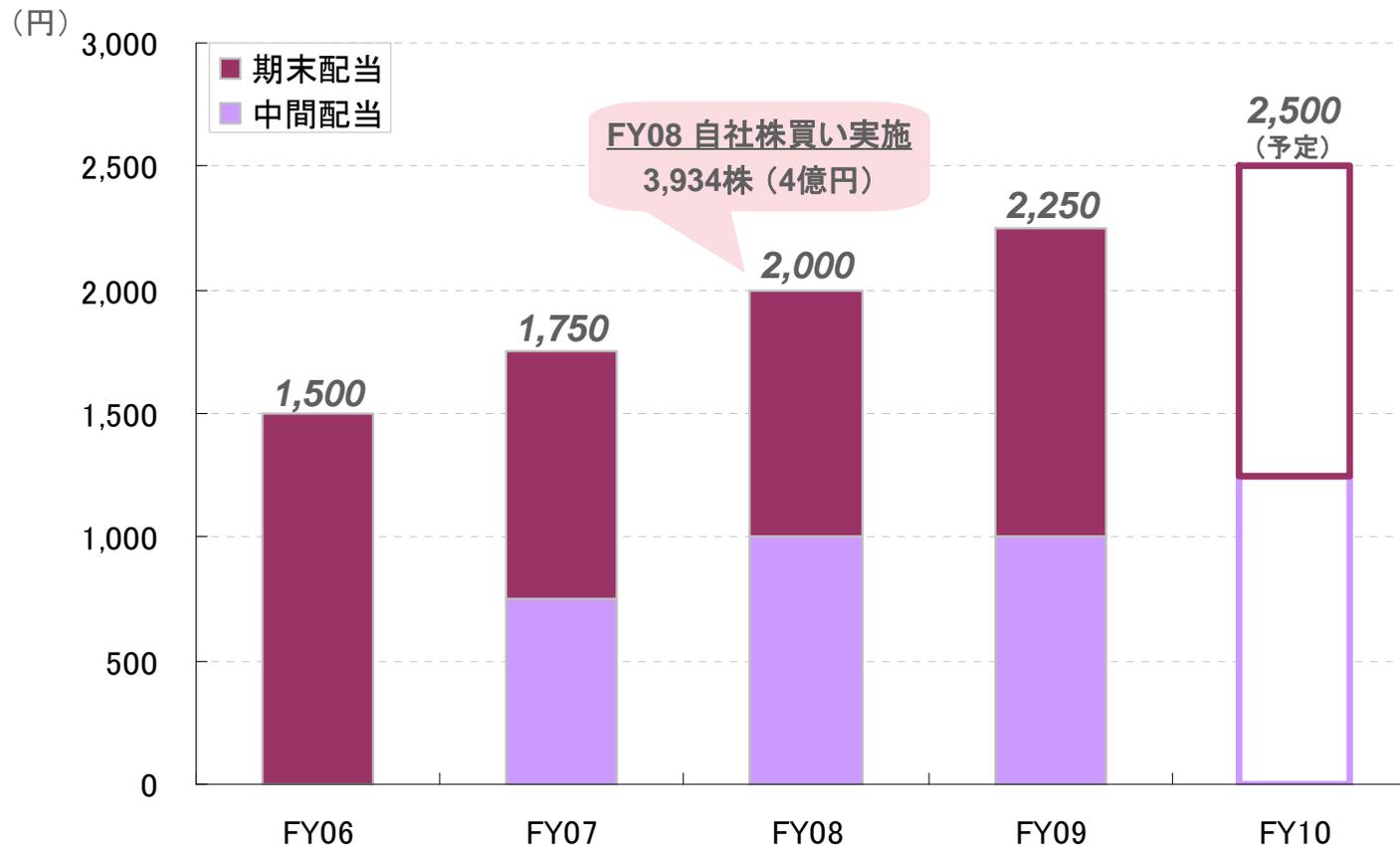
2011年3月期 通期業績見通し (6/1発表)

単位:百万円

	FY10 見通し (10/4~11/3)	FY09実績 (09/4~10/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	84,500	68,006	16,494	24.3%
営業利益	4,800	3,412	1,388	40.7%
税引前 当期純利益	4,100	2,859	1,241	43.4%
当社株主に帰属する 当期純利益	3,000	2,234	766	34.3%
一株当たり当社株主 に帰属する 当期純利益	14,812円	11,030円	3,782円	34.3%
一株当たり 配当金	2,500円 (年間)	2,250円 (年間)	250円	11.1%

株主還元

➤ 2011年3月期配当は、1株当たり 2,500円へ増配予定



事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

參考資料

ご参考: 足元の事業環境

脅威

景気後退

値下げ圧力

IT投資の抑制

成長機会

拡大する
アウトソーシング市場

クラウド市場の台頭

過度に抑制された
IT投資の見直し

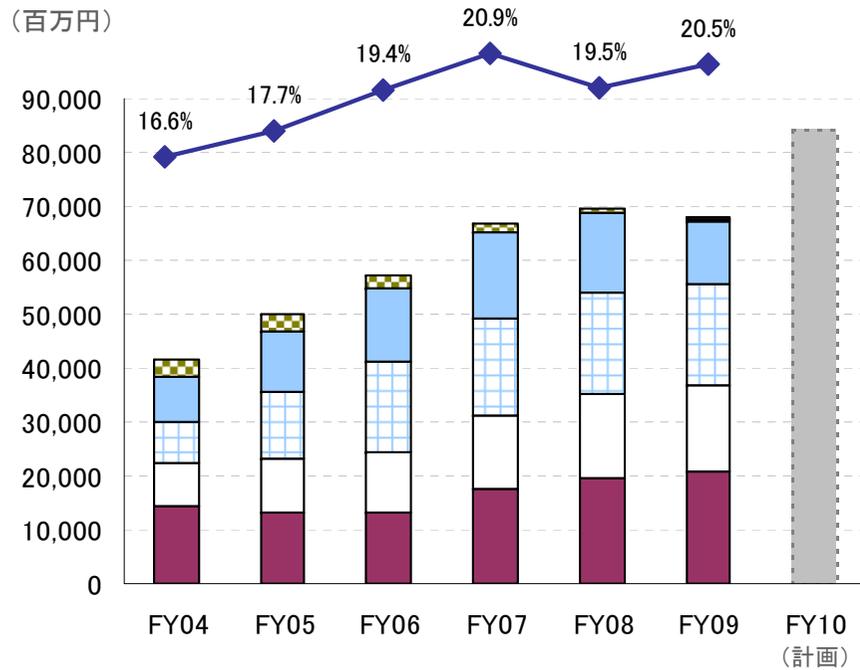
今後の景気回復

2011年3月期上半期サマリー

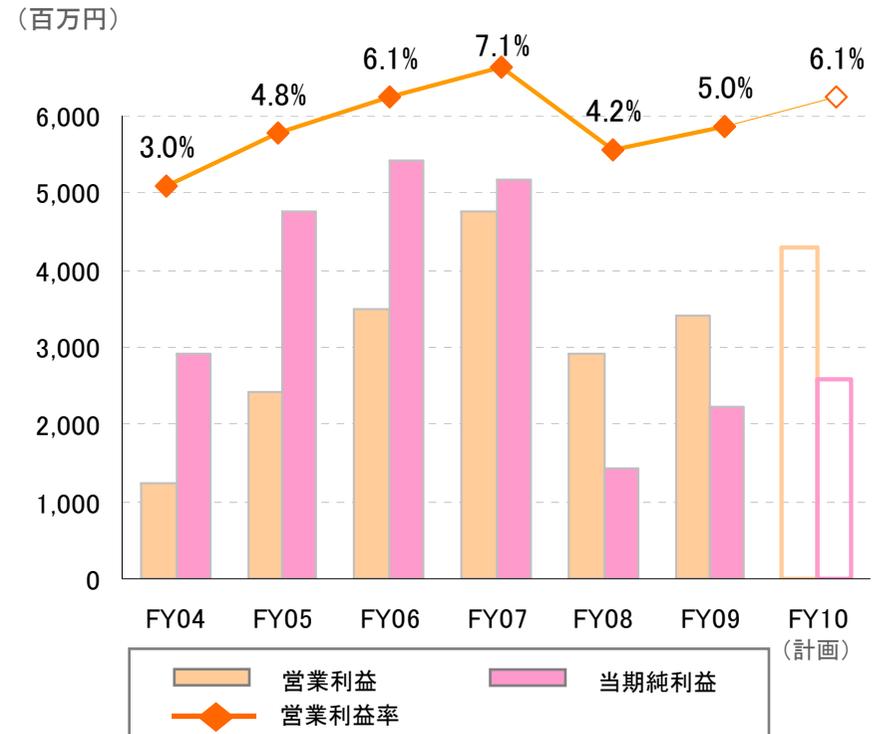
- ・ 9月1日付 IIJグローバルソリューションズ子会社化完了
- ・ アウトソーシングサービスは順調に契約積上げ
 - セキュリティ・コンテンツ配信・メールサービス等。クラウドサービス立ち上がり順調
 - WANサービス売上高はIIJグローバルソリューションズ売上高(1ヶ月分)が寄与
- ・ SIは構築売上は回復基調にあるものの、SI運用売上は大口顧客減額影響有り
- ・ 厳しい景況感が続いているものの、収益性は向上
 - 通期連結業績見通し変更無し。中間配当予定通り1株当たり1,250円

ご参考：P/Lの推移

売上高／売上総利益率



営業利益／当期純利益



(百万円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3(計画)
売上高	41,703	49,813	57,055	66,835	69,731	68,006	84,500
営業利益	1,248	2,411	3,500	4,759	2,917	3,412	4,800
当期純利益	2,906	4,754	5,410	5,177	1,419	2,234	3,000

ご参考：連結バランスシートの状況

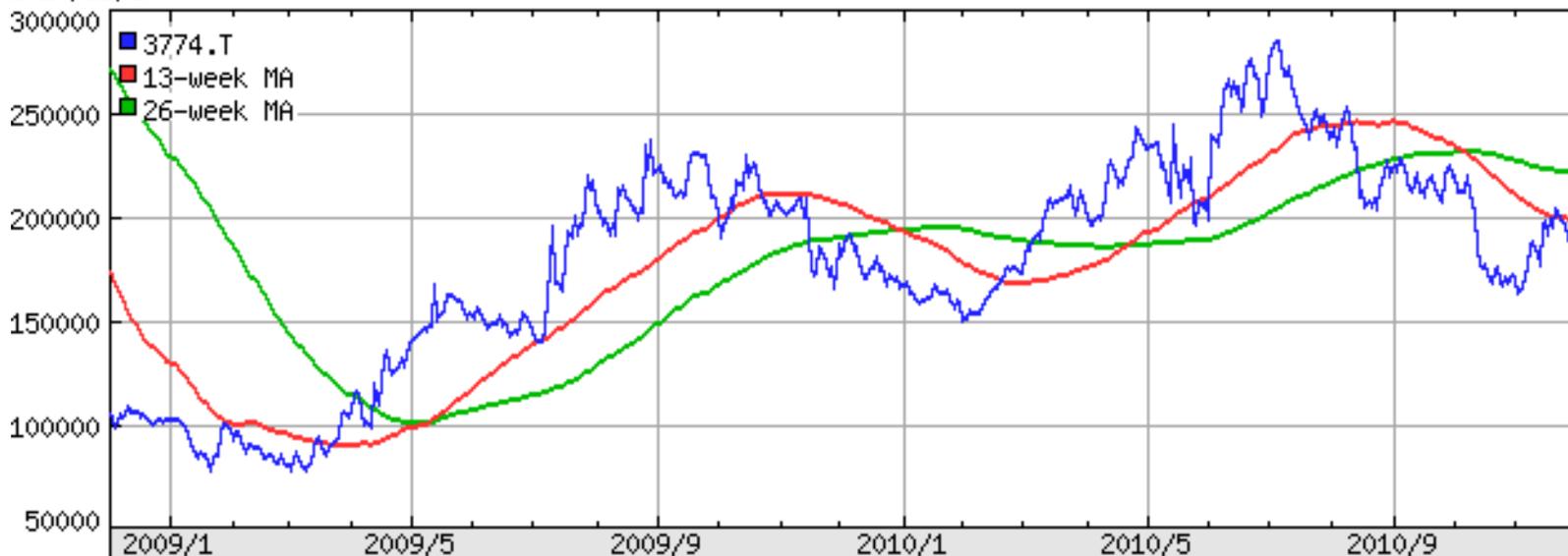
単位：百万円

	2010年9月末	2010年3月末	前期末比
現金及び現金同等物	9,408	8,764	+644
売掛金	17,624	11,397	+6,227
たな卸資産	521	808	△ 287
前払費用	2,283	1,593	+690
繰延税金資産(流動)	1,248	1,571	△ 323
その他投資	2,796	2,582	+214
有形固定資産	14,806	12,970	+1,836
のれん及び その他無形固定資産	10,987	5,459	+5,529
繰延税金資産(非流動)	909	685	+223
銀行借入金(短期)	13,450	4,450	+9,000
欠損金	△16,114	△16,720	+606
その他包括利益累計額	30	169	△ 139
当社株主に帰属する 資本合計	27,765	27,320	+446
総資産	65,923	51,115	+14,807

ご参考: 株価推移 (東証1部 証券コード: 3774)

* 売買単位: 1株

Internet Initiative Japan Inc.
2010/12/2



(C) 2010 Yahoo Japan Corporation.

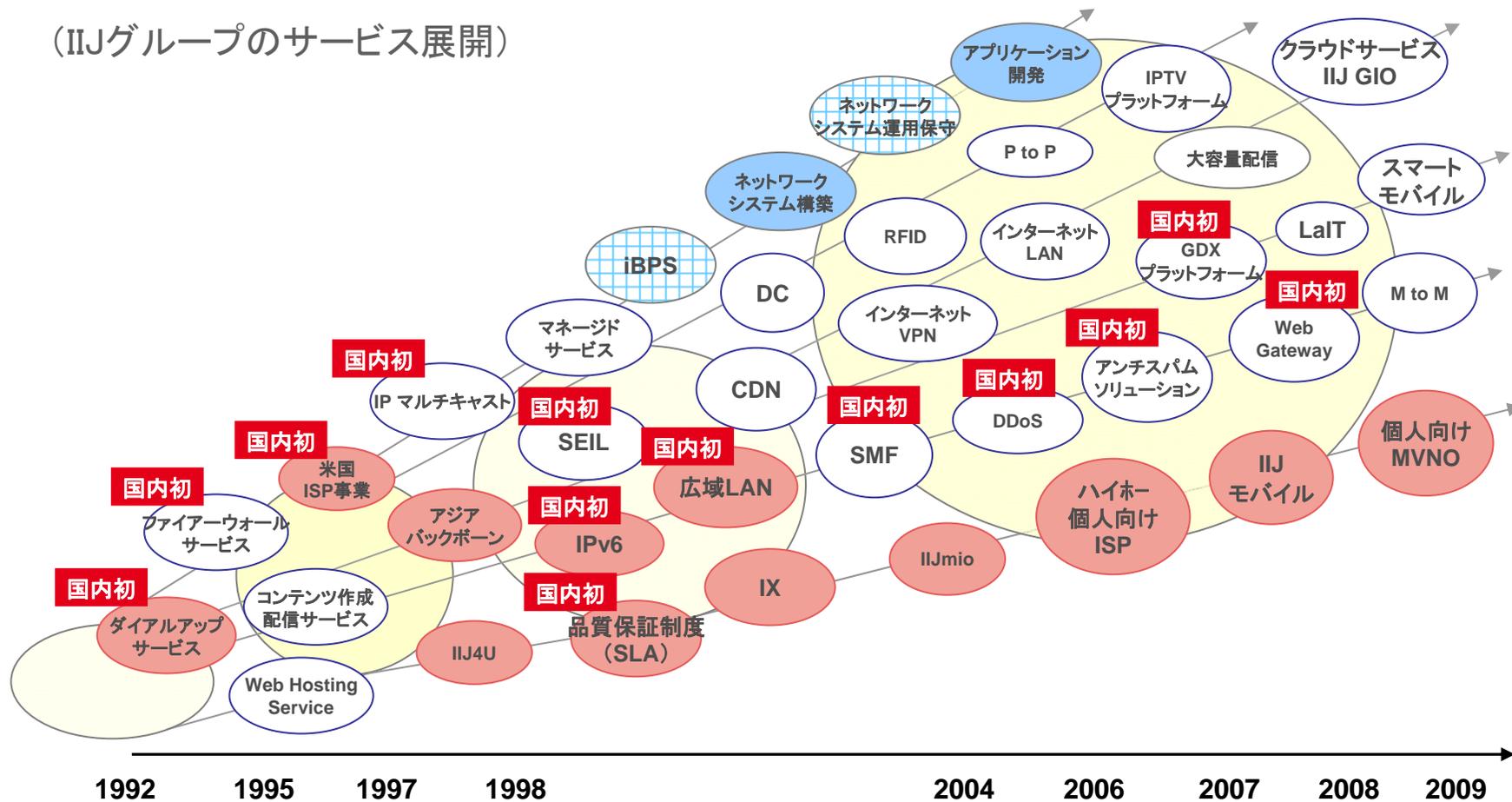
<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

	2008/3	2008/9	2009/3	2009/9	2010/3	2010/11
終値	321,000	240,000	104,800	209,100	206,800	220,700

ご参考: 数多くの革新的なネットワークサービスを開発、提供

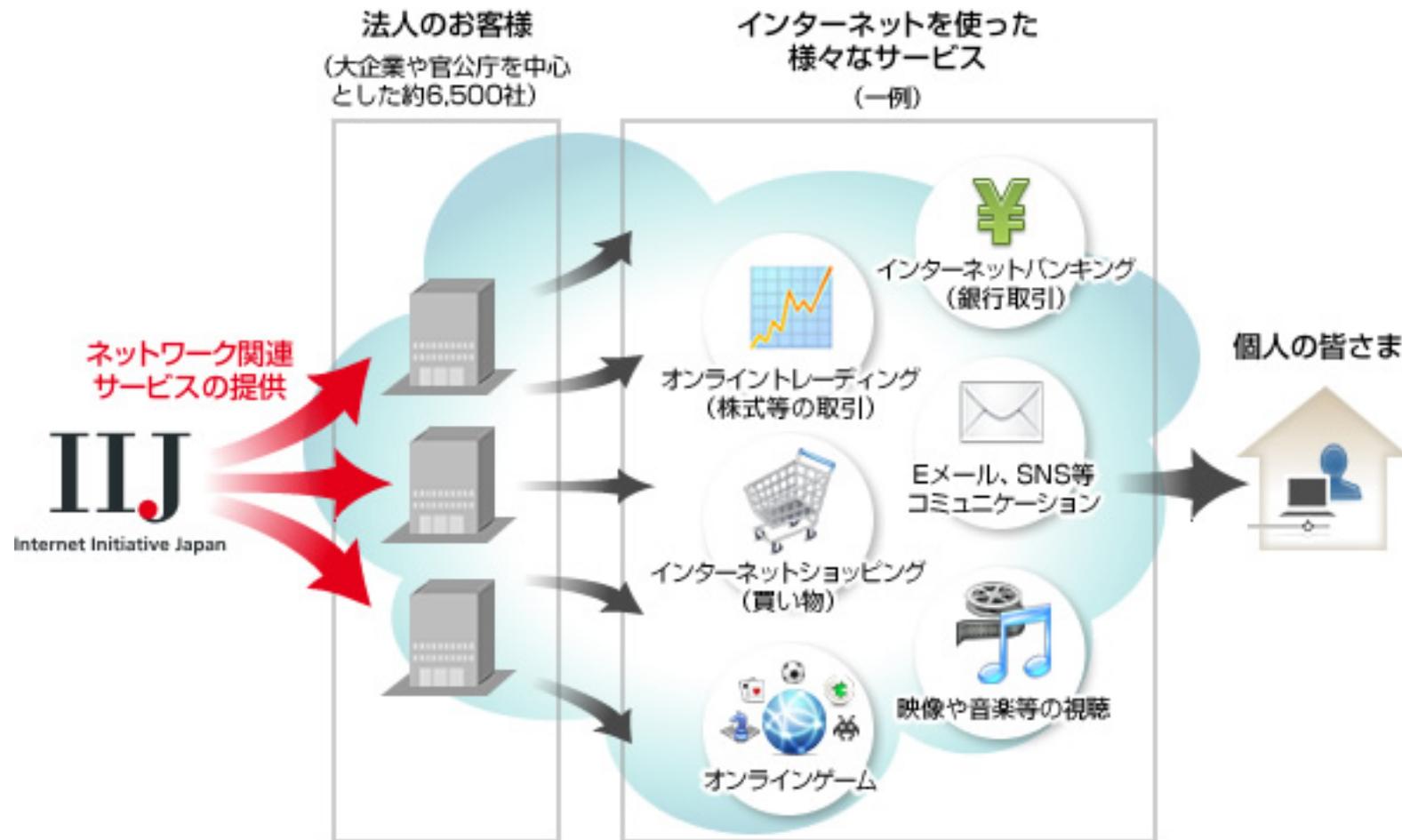
- インターネット事業を自分たちの手でゼロから創造し、日本のインターネット技術の発展を牽引

(IIJグループのサービス展開)



ご参考：法人システムインフラを支える企業、IIJ

- ▶ インターネットを使った様々なサービスを提供するために必要なネットワーク関連サービスやシステム構築サービスを提供



ご参考: グループ会社一覧

(2010年10月末現在)

	社名	出資比率	主な事業内容
連結 子会社	 (株)ネットケア	100%	ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等
	 (株)IIJイノベーション インスティテュート		インターネット技術開発および インキュベーション事業等
	 (株)IIJグローバルソリューションズ		WANサービス等国内ネットワークアウトソーシング 関連および国際ネットワーク関連サービスの提供
	 (株)トラストネットワークス	75.1%	ATM・ネットワークの運営等
持分法 適用 関連会社	 GDX Japan(株)	62.3%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等
	 インターネットマルチフィード(株)	32%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレボリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	 TAIHEI COMPUTER	45%	ポイント管理システムの提供等

誰もが安全に、信頼できる確実なコミュニケーションインフラへ



IIJ

Internet Initiative Japan

日本の商用インターネットサービスを切り拓きしてきた私たちIIJは、誰もが「安心・安全」に利用できる信頼性のあるインターネットインフラを提供するために、技術開発を積極的にリードしていきます

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: ir@ij.ad.jp